

令和6年度学校評価表

本校の中期目標（令和5年度～令和7年度）	今年度における各分掌の重点目標
<p>【SSH事業の推進と建学の精神の達成】 ■令和5年度から令和7年度は文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH）第2期における最初の3年間に位置付けられる。SSH第2期では全教員がSSH事業を自分ゴトとしてとらえ、全校体制で推進することが目標となり、SSH事業の推進が本校の建学の精神「探究」「共成」「飛躍」の達成につながる。このことから、中期目標では令和7年度に実施される中間評価で第1期以上の評価を得ることを目標とする。</p> <p>【自律とバランス】 ■個人と組織の自律を目指す。具体的には生徒や教職員の自主性の向上、学級経営力の強化、学校組織の永続性を目指す。そのために令和6年度に授業時間を45分から50分に変更することで時間を確保し、自律に向けた様々な取り組みを計画し実行する。 ■開校後10年がたち業務内容や実績に偏りが生じている箇所が見受けられる。SSH業務の負担、中高の人員配置、進学率の偏りなどの課題を洗い出し業務バランスの再設計を図る。</p>	<p>【探究部(探究)】 令和7年度のSSH中間評価を見据え、研究開発の成果が見える化する。主として「システム思考活用による教員・生徒の変化の明確化」「開発したプログラムや教材の一般公開」「論文の定量的評価によるSSH指定前後の比較検討」の3点を重点目標として設定する。</p> <p>【生徒支援部(共成)】 生徒支援体制・学級経営力の向上を図る。特に、研修会の実施と浸透によって学級経営力など資質の向上、生徒情報共有のシステムの構築と会議での定期的な共有による生徒が安心できる空間作りを目指す。</p> <p>【進路支援部(飛躍)】 海外大進学を含めた多種多様な進路選択を可能とするような6年間の進路体制を築く。また高校3年生の進路実現支援体制と、自己調整型学習者の育成に向けた支援体制の実装を目指す。</p> <p>【教務部】 学習評価の改定や50分授業への転換などの変化に学校全体を適応させる。業務の整理および研修の企画を通して教職員の自律性を向上させる。</p> <p>【広報部】 学校公式SNS間の連携と円滑な運用基盤を整理する。令和7年度SSH中間評価を見据え、探究部との連携して開発プログラムや教材を一般公開する。</p>

		年度当初			評価結果（年度末）	
	具体的目標	具体的方策	評価基準	評価	自己評価および次年度の主な課題	
探究部 (探究)	1. 探究プログラム(探究+STEAM)の開発 ①システム思考の活用：教員が活用できることと生徒が活用できることの両方を目指す。 ②高2と高3の課題研究指導力向上：システム思考活用を基本として共通言語を使いながら教員間で指導力向上につながる情報共有ができる。	①教員研修を複数時間設定し、システム思考についての理解と活用スキルを身につける。 ②隔週で情報共有の時間を設定し、教員間でノウハウの共有や指導方法に関する研修を実施する。	A：①②ともに外部講師を招聘する等しながら教員研修を実施し、その研修成果が生徒の探究活動等に反映された。 B：①②ともに外部講師を招聘する等しながら教員研修を実施したが、生徒の探究活動等への反映はほとんど確認できなかった。 C：①②いずれかの実施が不十分であった。	A	①システム思考活用に関する研修を複数回実施できた。②隔週で30分程度全教員で、担当する高校2年生の課題研究の状況を共有する機会を設定することができた。 ②に関しては、共有内容や共有方法を検討し、課題研究の指導力向上に繋がる工夫をする。	
	2. 探究スキルラーニングの体系化 ①育てたい資質の表を活用した評価活動のより良い方法を検討する。 ②探究スキルラーニングのこれまで以上の体系化に向けた具体的な検討・提案をする。	①スキルとコンピテンシーの扱い方を提案・状況分析し、教務部・進路部と連携しながら探究スキルラーニングの評価について検討をすすめる。 ②教科主任を加えたメンバーで実施推進する。教科での実施数等のバランス調整（少ない教科・教員の実実施数確保）した上で体系化の検討をする。	A：①②ともに年間で複数回の検討の機会を設定し運用のための枠組み等を設定することができた。 B：①②ともに検討の機会を設定できたが、運用につながる具体的な枠組み等の設定には至らなかった。 C：①②いずれかで検討の機会が設定できなかった。	B	①各教科で実施される探究スキルラーニングにおいてコンピテンシー項目を扱う事例が増加した。②昨年度同様の実施数維持に加え、定期的に教科主任・司書・司書教諭で実施状況の共有をすることができた。今後の運用や評価方法に関する具体的な検討や枠組み設定には至らなかったので引き続き検討が必要。	
	3. 評価システムの開発 ①高2課題研究における生徒の進捗・達成度の評価を実施する。 ②探究活動における生徒の成熟度の評価を実施する。 ③IT活用した評価方法の工夫で業務の負担軽減を図る。	①自動集計ツールを活用して高2生徒の課題研究の進捗状況を確認する。 ②生徒の探究活動における定期的な振り返りのコメントと外部試験の結果から生徒の成熟度を評価する。 ③生成AIを活用した論文評価の支援システムを検討する。	A：①②③いずれも実施できた。 B：①③は実施できたが、②については一部の生徒（サンプル生徒）のみでの実施となった。 C：③の検討が実施できなかった。	B	①自動集計ツールを活用して高校2年生全員の課題研究の進捗状況をある程度把握できるようになった。②外部試験の結果等から生徒の成熟度を評価することはできたがサンプルの生徒のみとなった。③論文評価基準を設定しチャットGPTを使って生徒の作成した論文を数値で評価できたが妥当性は検討の余地がある。	
	4. 研究開発の成果普及に向けた取り組み ①情報発信の媒体を準備する。 ②情報発信のためのコンテンツを準備する。	①グーグルサイトを活用した学内向け情報発信のサイトを作成する。 ②SSH事業の説明資料、中2・高2を中心とした探究の授業教材を広報部から発信できるように準備する。	A：①②ともに情報発信が十分にできた。 B：①②ともに情報発信できたが内容が不足する部分があった。 C：①②いずれか一方が実施できなかった。	B	①学内（教員）向けのサイトを改変はできたが教員が課題研究の指導の際に活用するためには更なる情報の充実が必要。②中2・高2で活用する資料・教材をHP公開のために準備できたが、一部の教材のみであったため継続して発信が必要。	

生徒支援部 (共成)	1. 学級経営の強化 ①研修会の実施 ②生徒間の自律的関係性作りのサポート	① 予防・支援の両面に関する研修会を実施する。(寛容さと厳しさの両立を図る研修) ② 学年会における振り返りアンケートの確認・聞き取りのサイクルによる予防促進。(生徒の自律を促し互助関係を育成する)	A: ①については実施すると共に、研修内容を学年会等で定期的に確認する。②は学年朝礼シートへの転用と学年会での確認・面談の実施を行う。 B: ①②ともに実施はできたが、定期的な運用につながる活動を行うことができなかった。 C: ①②どちらか実施できないもしくは②について十分に見取りができなかった。	A	全ての面談内容を生徒情報シート記載し、学年会、全体会と段階を経て確認を深めることができた。また毎週の学年会で振り返りアンケートを踏まえた生徒情報の確認を行い生徒への理解を深めることができた。今後も継続していきたい。
	2. 学年担任制の検討 ①視察の実施と報告(醸成) ②運用方針の作成と説明(理解) ③早期運用(課題発見・修正)	① 2学期開始時までには先進校への視察を行い、研修会において報告をする。 ② 運用方針を作成し、2学期中の研修時間を通して段階的に説明を行う。 ③ 3学期に一部運用を開始、課題があれば修正し次年度の本格引用につなげる。	A: ①②③を全て実施することができた。 B: ①②は実行できたが③について一部実施、および修正等ができなかった。 C: ①②しか実施できなかった。	B	①の視察等の内容を踏まえ、学年担任制は来年度試験運用、再来年度実施に変更。よって①と②の運用方針はできたが、段階的に説明ができず③も一部運用は開始しているが、課題等の集約にまで至らなかった。次年度はさらに具体化した内容を通年かけて実装していきたい。
	3. 生徒の自律的学校生活のサポート ①生徒支援システムの運用	①-1 学年会で支援方針を議論し職員会議で共通理解を図る取り組みを徹底する。 ①-2 hyper-QUを実施・分析し、多面的な生徒理解を図るとともに、アセスメントシートを基本とした生徒情報共有を行う。	A: ①-1②-2を全て実施することができた。 B: ①-1について共有理解は図ることができたが、入力等を徹底することができず、①-2についてはhyper-QUの分析が一部の生徒しかできなかった。 C: ①-1は通年を通して、①-2は一度しか実施が徹底できなかった。	B	①-1は概ね達成でき、①-2については生徒情報共有を行うことはできたが現状把握に終わる時間が多かった。次年度、支援を要する生徒についてももう少し具体的に方針を話し合う時間を確保できるよう検討したい。
進路支援部 (飛躍)	1. 理系進学・海外進学の強化を加味した6年間の体系をシステム化	理系進学・海外進学へ興味関心を示す取り組みを組み入れつつ、Googleスプレッドシートにて6年間のスケジュールを作成し全教員で共有する。	A: 6年間の進路支援計画の作成と教職員への共有。また理系大学訪問(出前講座)等の企画。 B: 上記一つのみ実施 C: 上記いずれも未実施	A	教科とも協議しながら6年間の進路計画を作成した。特に中1理科では初めての環境大訪問や進路と連携した出前授業を企画するなど理系進学サポートに向けて動くことができた。
	2. 自己調整学習の推進	①自己調整学習のガイドブックを全校生徒に共有し面談などで活用する。 ②自己調整学習と3観点別評価「主体性」との接続について教務部・探究部と連携し検討をすすめる。	①A: ガイドブックを配布し進路LHRで説明できた。また各学期二者懇談時にガイドブックを活用するよう教職員に促すことができた。 B: 上記一部のみ実施した。 C: 上記いずれも実施しなかった。 ②A: 主体性評価会議を継続して、学期末か学年末かに主体性評価の実例を集め、共有できた。 B: 上記一部のみ実施した。 C: 上記いずれも実施しなかった。	B	①ガイドブックに基づいて教職員研修を実施し、全校生徒にも配布と説明をすることができた。このガイドブックは文部科学省にも参照されるなど公共性にも寄与できた。ただこれをもとに二者面談を実施したり個別最適化を促す運動がいまひとつだったという反省もある。 ②学校全体として主体性評価と自己調整の取り組みが連携してきている。
	3. 高校3年生に対する進路支援の深化	職員会議にて隔週で進路支援の時間を確保し生徒個々の具体的な進路支援の方針決定と共有をおこなう。	A: 予定通り職員会議のでケーススタディを実施した。 B: 計画の半分ほど実施した。 C: ほとんど実施しなかった。	A	進路担当者の孤立化とそれによるミスを防ぐという意味で一定の成果はあった。それぞれのチームでどの程度効果があったのかは検討の余地がある。

教務部	1. 学習評価新基準の運用と課題の精査	①すべての教科において新基準で運用されているかを調査する仕組みを作り次年度に向けて検討する。 ②探究部の探究スキルラーニングと進路支援部の自己調整学習とをつなぎ新基準について議論を深める。	A：新基準での運用を調査・確認し、新年度の運用方法に反映できた。 B：1学期末評価締日までに各教科の成績詳細を調査し、正しい運用がなされているか確認できた。 C：2・3学期の各教科成績詳細を調査できた。	A	新基準は問題なく運用できた。探究スキルラーニングや自己調整学習と学習評価との接続に関しても、年間通じて探究部・進路支援部と協議を重ねることができた。一方で、観点別評価については、その評価方法に課題が残るため、次年度も継続して協議を重ねていきたい。
	2. 業務運営マニュアル作成と運用	①学校行事の運営マニュアルを教職員サイトに集約する。 ②適切な時期に活用できるよう準備する。	A：すべての教員が教職員サイトを活用することができた。 B：教職員サイトを活用し、運営担当者とともに学校行事の準備を開始することができた。 C：教職員サイトに学校行事の運営についてまとめることができた。	B	教職員サイトとGoogle共有ドライブの活用により情報整理を進めることができた。次年度は行事毎のマニュアル様式を統一化し、これまで以上に自律した運営を目指したい。
	3. 50分授業への転換に関して円滑な運営をおこなう	①教職員研修および職員会議の検証をおこなう。 ②標準時間数の確保をおこなう。	A：①主担当者と参加者に分けてアンケートを実施し、成果を把握するとともに新年度の運用方法に反映できた。 B：①アンケートを実施し、成果を把握できた。 C：①アンケートを実施することができなかった。	A	参加者の満足度は98%と高く、特に研修内容に関しては評価が高かった。一方で、実施時期に関しては、検討が必要であることが明らかになった。次年度以降も教職員研修の時間を確保しつつ、定期的に研鑽を重ねていきたい。
広報部	1. 学校公式SNSの整理・運用	既存SNSと新規SNSの整理・円滑な運用 ①Facebook ホームページと連動して令和5年度と同程度の頻度・回数で更新を行う。 ②Instagram 広報委員会・青開世界実行委員会と連携して令和5年度以上の頻度・回数で定期的に更新を行う。 ③YouTube 授業関連の動画を令和5年度と同程度公開する、かつInstagramと連携する。 ④LINEアカウントの導入・運用開始、令和7年度自走に向けた試運転。	A：①②③④ともに情報発信が十分にできた。 B：①②③④ともに情報発信できたが内容が不足する部分があった。 C：①②③④いずれかが実施できなかった。	A	ホームページ・Facebookは円滑に更新した。Instagramも令和5年度以上の更新ができたが、広報部教員と広報委員会との連携や、ホームページ・YouTubeとの連動については改善の余地がある。YouTubeは授業関連動画を同程度公開し、一部の動画はInstagramに連動することができた。LINEは年間通じて試運転を行い、令和7年度からは教員のみで運用する準備を整えた。
	2. 探究部（SSH）の取り組み周知・発信	探究部と連携しSSH事業の成果普及をはかる ①青翔開智の「育てたい資質・能力」の表改訂に伴う、スキル・コンピテンシー育成の取り組み事例を学校案内パンフレットやホームページで発信する（探究スキルラーニング授業事例・共成と飛躍等）。 ②YouTubeチャンネルに成果発表会（青開学会）の様子や各学年代表発表、各教科で行われる探究スキルラーニングの授業を公開する。 ③LINEアカウントでSSH関連の事業成果を発信する。 ④探究部が取りまとめる事業の説明資料・教材集をホームページで発信する（探究の授業のルーブリック（中高）、中2・高2のワークシート・冊子類）。	A：①②③④ともに情報発信が十分にできた。 B：①②③④ともに情報発信できたが内容が不足する部分があった。 C：①②③④いずれかが実施できなかった。	B	掲載を予定していた授業事例や教材について、ホームページやYouTube・LINE等で発信することができたが、発信を行う時期や量については課題が残った。